



2020年8月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2020年1月9日

上場会社名 株式会社島忠 上場取引所 東
 コード番号 8184 URL http://shimachu.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡野恭明
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画本部長 (氏名) 折本和也 TEL 048(851)7711
 四半期報告書提出予定日 2020年1月10日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年8月期第1四半期の業績 (2019年9月1日～2019年11月30日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年8月期第1四半期	38,337	7.8	2,382	△13.5	2,558	△7.7	1,718	△9.1
2019年8月期第1四半期	35,578	1.9	2,754	5.5	2,773	△3.4	1,890	△2.9

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年8月期第1四半期	40.43	-
2019年8月期第1四半期	42.04	-

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年8月期第1四半期	238,759	188,813	79.1
2019年8月期	237,305	188,698	79.5

(参考) 自己資本 2020年8月期第1四半期 188,813百万円 2019年8月期 188,698百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年8月期	-	40.00	-	40.00	80.00
2020年8月期	-	-	-	-	-
2020年8月期 (予想)	-	50.00	-	50.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2020年8月期の業績予想 (2019年9月1日～2020年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	73,931	3.0	4,548	7.6	4,764	11.9	3,239	10.4	76.19
通期	150,771	3.0	10,577	17.6	11,018	20.5	7,492	23.9	176.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年8月期1Q	42,609,104株	2019年8月期	47,889,104株
② 期末自己株式数	2020年8月期1Q	101,694株	2019年8月期	5,381,588株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年8月期1Q	42,507,463株	2019年8月期1Q	44,958,404株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「1.（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(セグメント情報等)	6
(重要な後発事象)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善などを背景に緩やかな回復基調で推移しておりますが、米中通商問題や中国の景気減速懸念、英国のEU離脱の行方等の不確実な海外経済動向により、先行き不透明な状況が続いてまいりました。

小売業界におきましては、顧客のライフスタイルの多様化による消費行動の変化や、業種業態の垣根を超えた競争の激化により、一段とめまぐるしい変化が続いております。さらにEコマースや個人間のリユース売買など、リアル店舗以外での消費の拡大が加速しており、当社を取り巻く環境は依然として厳しいものとなりました。

このような状況のもと当社は、お客様にご来店していただくことが最重要であると考え、リアル店舗ならではの企画として、ワークショップの実施や実演販売などを行い、また各地域ごとに異なるお客様のニーズに対応できるよう、既存店の改装や百円均一ショップの展開等を行い来店客数の増加に取り組んでまいりました。

これらの結果、営業収益は383億3千7百万円(前年同四半期比7.8%増)、営業利益は23億8千2百万円(前年同四半期比13.5%減)、経常利益は25億5千8百万円(前年同四半期比7.7%減)、四半期純利益は17億1千8百万円(前年同四半期比9.1%減)となりました。

なお、当社は、住関連用品販売事業の単一セグメントのため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末の資産の部は2,387億5千9百万円となり、前事業年度末に比べ14億5千4百万円増加しました。これは主に、商品及び製品が13億8千7百万円増加したことによるものです。

負債の部は、499億4千6百万円となり前事業年度末に比べ13億3千8百万円増加しました。これは主に、支払手形及び買掛金が20億7千2百万円増加し、未払法人税等が5億4千万円、賞与引当金が4億2千万円減少したことによるものです。

純資産の部は、1,888億1千3百万円となり前事業年度末に比べ1億1千5百万円増加しました。これは主に、その他有価証券評価差額金が9千6百万円増加したことによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当事業年度の業績予想につきましては、2019年10月11日公表の数値から変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年8月31日)	当第1四半期会計期間 (2019年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,509	11,513
受取手形及び売掛金	6,346	6,423
有価証券	7,539	7,625
商品及び製品	18,909	20,296
その他	4,732	4,705
貸倒引当金	△3	△1
流動資産合計	50,034	50,563
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	67,656	70,726
土地	95,483	95,483
その他(純額)	6,214	3,096
有形固定資産合計	169,355	169,305
無形固定資産	464	489
投資その他の資産		
その他	17,547	18,496
貸倒引当金	△96	△96
投資その他の資産合計	17,451	18,400
固定資産合計	187,271	188,196
資産合計	237,305	238,759
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,687	23,760
未払法人税等	1,461	921
賞与引当金	800	380
事業構造改革引当金	382	339
その他	9,397	9,479
流動負債合計	33,729	34,880
固定負債		
退職給付引当金	3,415	3,504
資産除去債務	7,277	7,352
その他	4,185	4,208
固定負債合計	14,877	15,065
負債合計	48,607	49,946

(単位:百万円)

	前事業年度 (2019年8月31日)	当第1四半期会計期間 (2019年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,533	16,533
資本剰余金	19,344	19,344
利益剰余金	170,089	153,778
自己株式	△16,643	△314
株主資本合計	189,324	189,342
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△625	△528
評価・換算差額等合計	△625	△528
純資産合計	188,698	188,813
負債純資産合計	237,305	238,759

（2）四半期損益計算書
（第1四半期累計期間）

（単位：百万円）

	前第1四半期累計期間 （自 2018年9月1日 至 2018年11月30日）	当第1四半期累計期間 （自 2019年9月1日 至 2019年11月30日）
売上高	34,046	36,630
売上原価	22,469	24,182
売上総利益	11,577	12,447
営業収入		
不動産賃貸収入	1,531	1,706
営業総利益	13,109	14,154
販売費及び一般管理費	10,355	11,771
営業利益	2,754	2,382
営業外収益		
受取利息	3	23
受取配当金	0	0
受取手数料	35	35
自動販売機手数料	42	44
その他	50	100
営業外収益合計	132	204
営業外費用		
投資事業組合運用損	-	2
支払賃借料	95	16
その他	17	9
営業外費用合計	113	28
経常利益	2,773	2,558
特別損失		
固定資産除売却損	3	11
災害による損失	-	14
特別損失合計	3	25
税引前四半期純利益	2,770	2,533
法人税等	879	814
四半期純利益	1,890	1,718

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2019年10月11日開催の取締役会決議に基づき、2019年10月31日に自己株式5,280,000株の消却を行いました。この結果、当第1四半期累計期間において利益剰余金及び自己株式が163億2千9百万円減少し、当第1四半期会計期間末において利益剰余金が1,537億7千8百万円、自己株式が3億1千4百万円となっております。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間(自 2018年9月1日 至 2018年11月30日)

当社は、住関連用品販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第1四半期累計期間(自 2019年9月1日 至 2019年11月30日)

当社は、住関連用品販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

当社は、2020年1月9日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

当社は、2019年8月期よりの中期経営計画における株主還元方針として、安定的な配当と機動的な自己株式取得により、総還元性向100%超を行うものとしております。この方針に基づき、自己株式取得を行うものであります。

2. 自己株式の取得に係る事項の内容

- | | |
|----------------|--|
| (1) 取得する株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得する株式の総数 | 4,200,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合9.9%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 10,000百万円(上限) |
| (4) 取得する期間 | 2020年1月10日～2020年8月31日 |
| (5) 取得方法 | 東京証券取引所における市場買付 |